

Ⅱ－1 地方公共団体の状況に関する調査研究

(5) スポーツ振興事業団等のスポーツ振興に関わる組織の設置状況、予算、職員数

1. 調査概要

(1) 目的

本調査は地方自治体のスポーツ振興に関わる組織の基礎資料として、都道府県と政令指定都市のスポーツ振興事業団や振興財団などの設置状況、予算、職員数を把握することを目的とした。

(2) 対象

都道府県 (47 自治体)・政令指定都市 (19 自治体) 合計 66 自治体

(3) 調査方法および内容

スポーツ振興事業団等の設置状況、名称、予算、職員数に関する質問紙調査を実施した。調査の回答は電子メールおよび FAX で回収した。

(4) 回収率

100% (すべての都道府県、政令指定都市から回答を得た)

(5) 調査期間

平成 22 年 12 月～平成 23 年 1 月

(6) その他

本調査報告は、笹川スポーツ財団「平成 22 年度 スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査ースポーツ振興事業団・スポーツ振興基金調査ー」(2011) の結果から引用、作成したものである。

2. 調査結果

(1) 都道府県のスポーツ振興事業団の状況

都道府県のスポーツ振興は教育委員会や首長部局が所管しているが、多くの都道府県や政令指定都市においてスポーツ振興事業団や財団、公社といった公益法人が設立され、地方自治体におけるスポーツ振興施策の一翼を担っている。

平成 22 年現在、スポーツ振興に関する事業団・財団がある自治体は、47 都道府県のうち、18 都道府県であった。設立が最も古いのは、昭和 47 (1972) 年の (財) 広島県教育事業団であり、最も新しいのは平成 18 年の (財) 千葉県教育振興財団である。ただし、千葉県教育振興財団はスポーツのみを振興する法人ではないため、法人名に「スポーツ」が入る団体としては、平成 11 年の (財) 富山県健康スポーツ財団の設立が最も新しい。また、平成 22 年度の予算は、1,000 万円以下が 1 団体、1,000 万円以上 1 億円未満が 2 団体、1 億円以上 5 億円未満が 6 団体、5 億円以上 10 億円未満が 5 団体、10 億円以上 20 億円未満が 3 団体、20 億円以上が 3 団体となっている。予算規模が圧倒的に大きいのは、(財) 東京都スポーツ文化事業団の約 60 億円であり、指定管理者として複数の大規模スポーツ施設の管理・運営を担っていることが理由として考えられる。

また、予算と同様、職員数については、10人以下の事業団・財団が2団体ある一方で、100人以上の事業団・財団も4団体あり、その規模については事業団・財団の事業内容に大きく左右されていることがうかがえる。

経年的にみると、平成12年に25都府県にあった事業団・財団は、平成17年に23都府県、平成22年は18都府県まで減少している。平成15年の地方自治法改正による指定管理者制度の導入や行政組織機構改革によって、事業内容や組織の見直しが進み、事業団・財団の減少につながったものと考えられる。

図表 5-1 都道府県のスポーツ振興事業団の設置状況（平成22年度）

| 都府県 | 名称 | 設立年 | 予算(円) | 職員数(人) | 出向職員数(人) |
|------|----------------------|-------|--------------------------|--------|----------|
| 岩手県 | (財)岩手県スポーツ振興事業団 | 昭和60年 | 16,448,000 | 5 | 4 |
| 宮城県 | (財)宮城県スポーツ振興財団 | 平成6年 | 1,006,860,000 | 38 | 0 |
| 秋田県 | (財)秋田県総合公社 | 平成12年 | 1,352,051,000 | 188 | 0 |
| 群馬県 | (財)群馬県スポーツ振興事業団 | 昭和52年 | 548,163,000 [※] | 52 | 14 |
| 千葉県 | (財)千葉県教育振興財団 | 平成18年 | 2,000,000 | 7 | 7 |
| 東京都 | (財)東京都スポーツ文化事業団 | 昭和60年 | 6,068,473,000 | 130 | 44 |
| 富山県 | (財)富山県健康スポーツ財団 | 平成11年 | 2,415,800,000 | 80 | 4 |
| 岐阜県 | (財)岐阜県イベント・スポーツ振興事業団 | 平成10年 | 635,468,000 | 59 | 18 |
| 愛知県 | (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団 | 昭和57年 | 3,236,097,000 | 160 | 9 |
| 和歌山県 | (財)和歌山県スポーツ振興財団 | 昭和49年 | 815,537,000 | 68 | 0 |
| 広島県 | (財)広島県スポーツ振興財団 | 昭和63年 | 24,061,000 | 26 | 0 |
| | (財)広島県教育事業団 | 昭和47年 | 1,127,684,000 | 37 | 10 |
| 山口県 | (財)山口県施設管理財団 | 平成6年 | 231,507,000 [※] | 45 | 0 |
| 徳島県 | (財)徳島県スポーツ振興財団 | 平成9年 | 418,386,000 | 31 | 0 |
| 愛媛県 | (財)愛媛県スポーツ振興事業団 | 昭和49年 | 459,738,000 | 35 | 5 |
| 高知県 | (財)高知県スポーツ振興財団 | 昭和53年 | 409,925,000 [※] | 58 | 0 |
| 福岡県 | (財)福岡県スポーツ振興公社 | 平成元年 | 749,544,000 | 56 | 16 |
| 熊本県 | (財)熊本県スポーツ振興事業団 | 平成8年 | 894,826,000 | 111 | 0 |
| 大分県 | (財)大分県文化スポーツ振興財団 | 平成8年 | 610,798,000 | 28 | 2 |

※ 平成21年度予算

注 (公財)は公益財団法人

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2011)

(2) 政令指定都市のスポーツ振興事業団の状況

政令指定都市については、スポーツ振興に関する事業団・財団がある自治体は、平成22年現在、政令指定都市19市の中で9市であった。最も設立年が古いのは、昭和16(1941)年に設立された(財)静岡市振興公社であり、最も設立年が新しいのは、平成19(2007)年の(財)さっぽろ健康スポーツ財団である。ただし、さっぽろ健康スポーツ財団は(財)札幌市スポーツ振興事業団と(財)札幌市健康づくり事業団が統合して誕生した組織である。平成22年度の予算は、約2億円が1団体、10億円以上20億円未満が4団体、20億円以上50億円未満が3団体、100億円以上が1団体であった。職員数に関しては、10人未満の事業団・財団から500人以上がいる事業団・財団が存在するなど、幅広い値となっている。最も職員数が多かったのは(財)名古屋市教育スポーツ協会であり、503人(非常勤370人程度含む)であった。

また、(財)堺市教育スポーツ振興事業団は、指定管理者として大規模な施設の管理・運営を行っているほか、複数のスポーツ振興自主事業を手がけている。

図表 5-2 政令指定都市のスポーツ振興事業団の設置状況 (平成22年度)

| 指定都市 | 名称 | 設立年 | 予算(円) | 職員数(人) | 出向職員数(人) |
|------|--------------------|-------|----------------------------|--------|----------|
| 札幌市 | (財)さっぽろ健康スポーツ財団 | 平成19年 | 4,146,747,000 [※] | 132 | 1 |
| 仙台市 | (財)仙台市スポーツ振興事業団 | 平成3年 | 1,405,679,000 [※] | 152 | 3 |
| 千葉市 | (財)千葉市スポーツ振興財団 | 平成3年 | 1,729,903,000 | 66 | 2 |
| 静岡市 | (財)静岡市振興公社 | 昭和16年 | 1,762,049,305 [※] | 143 | 0 |
| 名古屋市 | (財)名古屋市教育スポーツ協会 | 昭和58年 | 11,704,111,000 | 503 | 9 |
| 大阪市 | (財)大阪市スポーツ・みどり振興協会 | 昭和39年 | 3,961,892,000 | 147 | 8 |
| 堺市 | (財)堺市教育スポーツ振興事業団 | 平成9年 | 1,397,610,000 | 80 | 9 |
| 岡山市 | (財)岡山市スポーツ・文化振興財団 | 昭和62年 | 201,031,000 | 7 | 0 |
| 広島市 | (財)広島市スポーツ協会 | 昭和61年 | 2,434,701,000 | 106 | 9 |

※ 平成21年度予算

出典：笹川スポーツ財団「スポーツ振興に関する都道府県・政令指定都市調査」(2011)